

パブコメ集計結果(地球温暖化対策技術開発事業(温対費))

1. 総数: 2件

2. 賛否について:

○賛成:	1件
○賛成だが施策の改善見直しの意見を含むもの:	1件
○反対:	0件
計	2件

(賛否の考え方)

- ・主旨に賛成の文意を含むものは全て賛成に判定。
- ・「賛成だが施策の改善見直しの意見のあるもの」は基本的には賛成だが、施策の実施にあたっての改善、見直し方策について記述されているものを集計。

(参考)

①賛成

・本施策には即効的な対策を目的とすることから、民間の革新的な技術シーズを活用するケースが多い。しかるに、中には技術シーズ自体は非常に有望であっても昨今の社会経済的な情勢変化により技術開発が遅延せざるをえないようなことが起こり、近未来での費用対効果が必ずしも高くないものもあるかと思うが、それは施策の評価としては正確ではないと思う。優先度の評価にあたっては、そのような社会経済的な影響を受けて生じた技術開発への影響などを配慮し、少し長い評価軸で判断した費用対効果をもとに優先度を考えるべきではないかと思う。

②賛成だが施策の改善見直しの意見を含むもの

・地球温暖化対策＋環境という観点から、今後開発が進むであろう、自然エネルギー利用技術の開発は、環境省に一本化したほうが良い。例えば、海洋の自然エネルギー利用は、新エネに認められていないという理由で、NEDO 等からの研究開発費が付かない状態である。太陽光や風力はほぼ成熟し、開発に必要な費用は少なくなっていると思う。経産省は事業への補助を行っている。太陽光や風力の次に地球温暖化にストップを掛ける自然エネルギー利用は、発電のみに限らないかもしれない。例えば、海洋海水の循環や深層水による冷却なども考えられるが、複合的な利用も考えられる。これらを所轄官庁ごとの補助金申請にすると開発費が細切れにされ、結局大規模な実証実験などができない状態に陥ってしまう。環境問題解決のための研究は環境省または専門の機関に任せたほうが開発もスピードアップすると思う。また、単年度決算だと、研究に無駄が生じる可能性があるので止めたほうが良い。

③反対

